

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

テーマ：企業物価指数（2007年1月）

発表日：2007年2月13日（火）

～ 川上からの物価上昇圧力は小さい ～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 副主任エコノミスト 新家 義貴  
TEL:03-5221-4528

(単位：%)

		国内企業物価				国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価		輸入物価	
		前期比	前年比	最終財		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
05	1月	▲0.3	1.4	▲0.4	▲1.8	▲0.3	0.3	▲0.6	0.6	▲0.8	5.7
	2月	0.1	1.3	0.1	▲1.6	0.0	0.1	1.5	1.0	2.8	7.6
	3月	0.3	1.4	0.1	▲1.2	0.2	0.2	0.6	0.4	1.8	7.0
	4月	0.7	1.9	0.2	▲0.8	0.5	0.6	1.0	3.5	7.3	13.9
	5月	▲0.1	1.8	0.0	▲0.8	0.0	0.6	▲1.3	▲1.3	▲0.5	9.0
	6月	▲0.1	1.4	▲0.2	▲1.1	▲0.2	0.2	0.5	0.8	0.0	9.5
	7月	0.7	1.6	0.2	▲0.7	0.6	0.4	1.8	1.9	4.1	14.2
	8月	0.2	1.8	0.1	▲0.4	0.1	0.6	▲0.4	0.5	0.2	13.1
	9月	0.2	1.8	0.1	▲0.4	0.1	0.6	0.1	0.6	1.9	13.6
	10月	0.3	2.1	0.0	▲0.1	0.2	1.1	1.9	2.4	3.2	18.2
	11月	0.0	2.0	▲0.3	▲0.3	0.0	1.2	1.5	6.0	1.7	21.8
	12月	0.2	2.3	0.1	0.0	0.1	1.4	0.1	6.8	▲0.3	23.3
06	1月	0.1	2.7	▲0.1	0.3	0.1	1.8	▲2.1	5.3	▲0.8	23.2
	2月	0.4	3.0	0.1	0.3	0.2	2.0	1.6	5.4	4.3	25.0
	3月	0.0	2.7	▲0.1	0.1	0.0	1.8	▲0.4	4.3	▲0.4	22.4
	4月	0.6	2.6	▲0.1	▲0.2	0.2	1.5	0.7	4.0	0.9	15.1
	5月	0.6	3.3	0.0	▲0.2	0.2	1.7	▲1.5	3.8	▲0.2	15.5
	6月	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	1.9	1.7	5.0	2.6	18.5
	7月	0.7	3.4	0.2	0.0	0.5	1.8	1.4	4.7	2.0	16.0
	8月	0.3	3.5	0.2	0.1	0.2	1.9	0.7	5.8	2.1	18.3
	9月	0.3	3.6	0.1	0.1	0.2	2.0	1.1	6.8	1.0	17.3
	10月	▲0.4	2.8	▲0.3	▲0.2	▲0.4	1.4	0.4	5.2	▲1.4	12.0
	11月	▲0.1	2.7	▲0.1	0.0	0.0	1.4	▲1.0	2.6	▲2.2	7.7
	12月	0.0	2.5	0.0	▲0.1	0.0	1.3	0.2	2.6	0.2	8.3
07	1月	▲0.2	2.2	▲0.3	▲0.3	▲0.1	1.0	1.4	6.3	2.8	12.2

(出所) 日本銀行

## ○ 鈍化傾向が続く

1月の国内企業物価は前月比▲0.2%と、事前市場予想（同横ばい）を下回った。内訳をみると、鉄鋼が需給の引き締めを受けて前月比+1.1%（寄与度+0.06%P）と上昇したが、非鉄が同▲4.5%（寄与度▲0.17%P）、石油・石炭製品が同▲1.6%（寄与度▲0.10%P）と引き続き押し下げ要因となっている。また、今月は農林水産物（同▲4.3%、寄与度▲0.11%P）の落ち込みも大きかった。

国内企業物価は前年比でも+2.2%（12月：同+2.5%）と前月からプラス幅が縮小している。これで4ヵ月連続の伸び率鈍化であり、上昇モメンタムは明らかに低下している。昨年2月以降の上昇率がかなり高いだけに、この先、前年比でみれば国内企業物価は急速に伸び率を低下させていく可能性が高い。

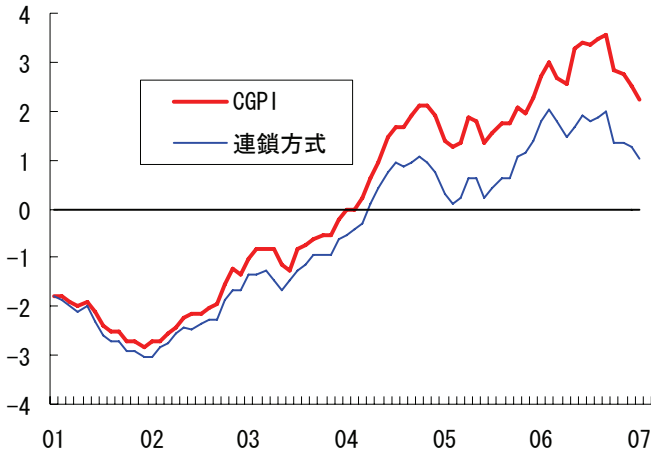
国内品を需要段階別にみると、素原材料は前年比+6.0%（12月：同+6.3%）、中間財は同+3.7%（12月：同+4.3%）、最終財は同▲0.3%（12月同▲0.1%）となった。中間財の伸び率縮小が続いている上、国内最終財も2ヵ月連続でマイナス圏にある。最終製品への価格転嫁が順調に進んでいるとは言い難い。

消費者物価指数の財価格との関連が深い消費財も、国内品で前年比▲0.4%（12月同▲0.2%）、輸入品を含むベースで同+0.2%（12月同横ばい）と低迷が続いている。特に国内品での弱含みがこのところ顕著で、販売競争の激化が続く耐久消費財（前年比▲1.8%）で前年比マイナスが続いていることに加え、非耐久消費財も前年比横ばいにまで鈍化した。川上からの物価上昇圧力は極めて軽微であることが確認できる。

## ○ 消費者物価指数に下振れリスク

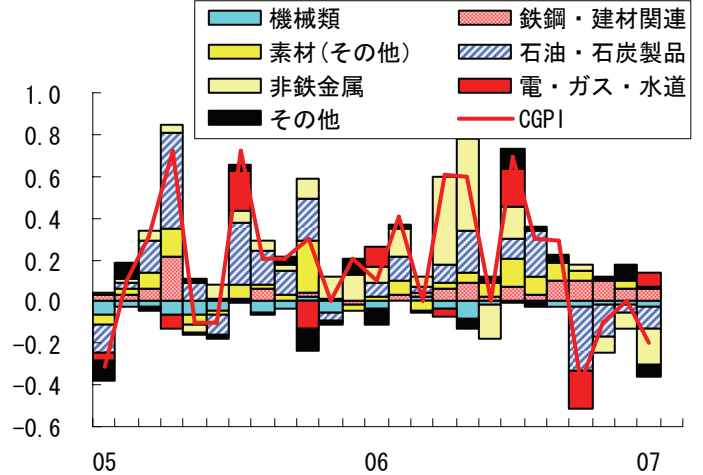
消費者物価指数に関して言えば、伸びは当面高まりそうもなく、むしろ下振れリスクが高まっている状況にある。石油製品価格については、当面CPIの伸びを抑制する要因になりそうだ。原油価格動向を踏まえると、12月時点で前年比+0.20ポイント（対CPIコア）ある石油製品のプラス寄与は、この先徐々に縮小していく。加えて、前述の通り、川上（企業物価）からの物価上昇圧力が非常に弱いことから、石油製品以外の品目についても物価を大きく押し上げる要因にはなりそうにない。3月2日公表の1月消費者物価コアは、前年比ゼロ%（12月同+0.1%）に鈍化すると予想され、その先の2月分では一時的にマイナスになる可能性も十分ある。

国内企業物価指数（前年比、%）



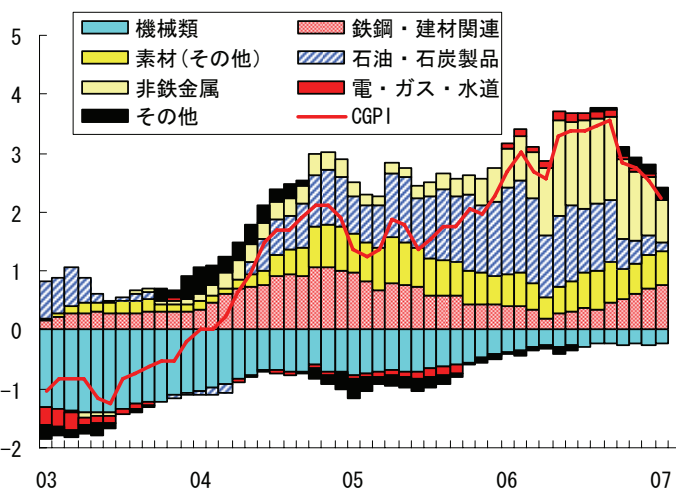
（出所）日本銀行「企業物価指数」

国内企業物価（前月比、%）



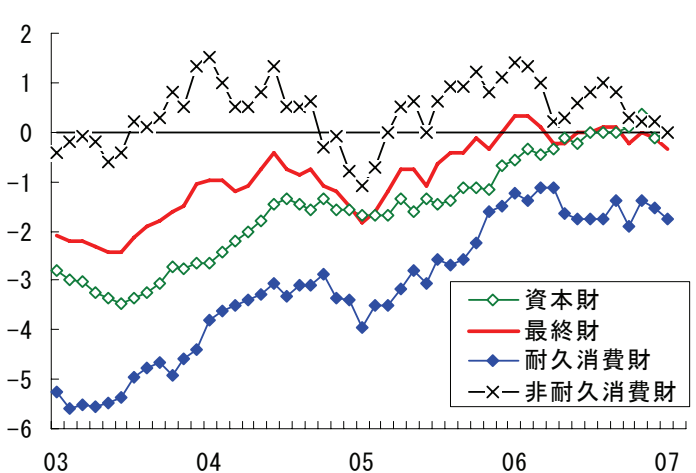
（出所）日本銀行「企業物価指数」

国内企業物価寄与度分解（前年比、%）



（出所）日本銀行「企業物価指数」

需要段階別前年比（最終財、国内品）



（出所）日本銀行「企業物価指数」